

【背景】

- 近年、人口減少や少子高齢化が進行し、単身高齢者世帯やひとり親世帯の増加など、人口構造は大きく変化している。これに伴い、地域のつながりの希薄化や孤独・孤立の深刻化、生活課題の複雑化が顕著となっている。
- T S M Cの熊本進出以降、本県では外国人が増加している。また、生成A Iの普及をはじめとする技術革新により、県民の生活基盤は急速に変化している。
- さらに、国における社会福祉法及びガイドラインの改正に伴い、都道府県地域福祉支援計画に盛り込むべき事項が明確化されたこと等から、これらの内容を反映する必要がある。

【改定のポイント】

<総論>

県民が主役となって支え合う地域づくりを、社会の変化に応じて再構築し、次世代へつなぐ持続可能な仕組みとして強化する。

<各論>

改正内容	詳細
重要課題項目の追加	近年の社会情勢及び本県の状況を踏まえ、今後の重要課題である「孤独・孤立対策」「外国人との共生」「デジタル技術の活用」を独立した項目として記載
社会福祉法改正に基づく項目の見直し	・ 包括的な支援体制づくりの内容を強化 ・ 保健医療、労働、教育、住まい、地域再生等の関連施策との連携を追加 ・ 「大規模災害からの復興に向けた地域福祉の推進」を「多様な災害に強い新たな地域福祉の推進」に集約し、内容を充実